

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 3

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	生活交通路線維持確保事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	過疎現象等による輸送人員の減少のため地域生活に必要なバス路線の維持が困難になっているため、生活交通路線確保の一環として国、道及び近隣自治体と分担してバス路線の運行の維持等を図るための助成措置を宗谷バス及び北紋バスに対して行っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 31,200 千円 事業費計 31,200 千円		
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～				
	基本施策	16 交通体系の整備				
	単位施策	2 公共交通の維持・確保				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	7,215 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
	合計	7215 千円	6000 千円	6000 千円	6000 千円	6000 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少に伴い、運行回数が減便されるおそれがある。	運行回数の維持	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	通学・通院等に必要な運行回数の現状維持を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 実績回数 / 宗谷バスの運行回数の実績	目標年度 24年度
			目標値 5 回
			実績値 5 回
達成度 100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	独自移動手段を持たない町民にとって最低限の生活交通路線が維持される。	② 実績回数 / 北紋バスの運行回数の実績	目標年度 24年度
			目標値 5 回
			実績値 5 回
		達成度 100 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
①バス会社への運行補助	国及び北海道からの補助金を維持するために、その基準に見合った額を運行収入としてバス会社(宗谷・北紋バス)に対して補助		
②バス待合所の移設工事	国道(歩道)拡幅工事に伴い、バス待合室を移設する工事を実施		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自動車を持たない町民の移動手段として民間バス路線は欠くことのできないものであり、公共の乗り物として町がそれを維持することは必要である。当該事業を実施しない場合、国及び道からの補助金が削減され、運行回数の減便が発生し、町民が必要とする移動に影響を及ぼす。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、運行回数5回を確保し、バスを利用している町民の移動に支障を来さなかった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	国及び道の補助金の額は、乗車密度等により決定されるが、基準に達していない場合は、運行回数を減じて得た金額が補助金として交付されることになっている。町の補助は現在の運行回数(5回)を維持するため、この基準を満たすための必要最低限の補助を行っており、コスト削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

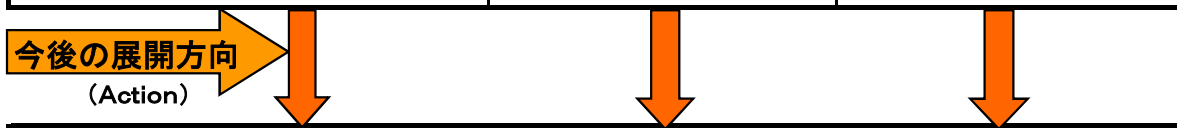
(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	バスを利用する人とならない人がいるため公平性の判断は難しいが、来る超高齢社会に向かって、町民の足を確保する観点からは概ね公平といえる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 自家用車を持たない町民の移動手段としてのバス路線の確保は必要不可欠なものであり、これを町が介入して現状を維持することは、町民の生活及び福祉の向上を図る上でも評価できる。		



継続／現状維持 当分は現状を維持し、町民の移動手段としてのバス路線確保を図っていく必要がある。なお、協調支援している近隣自治体とともに維持確保の方策を研究していく。		
---	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 4

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	地域間交流推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	これまでのまちの歴史の中で培われてきた佐賀県武雄市、栃木県益子町、札幌・東京雄武会との交流を継承させるため、「ふるさとふれあい交流会」の開催や相互訪問等を行っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 1,500 千円 一般財源 2,650 千円 事業費計 4,150 千円		
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	23 多様な交流の促進				
	単位施策	2 地域間交流の促進				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	301 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	481 千円	530 千円	530 千円	530 千円	530 千円
	合計	782 千円	830 千円	830 千円	830 千円	830 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	行政主導で行っており、民間どうしの交流が進んでいない。	既存の地域間交流団体との交流の継続		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政間だけでなく、民間どうしの交流へと発展させる。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	24年度
		① 交流団体数 / 武雄市、益子町、札幌・東京雄武会との交流	目標値	4 団体
			実績値	4 団体
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既存地域とのさらなる交流の活性化	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
①ふる郷ふれあい交流会の開催	ホテル日の出岬を会場に佐賀県武雄市、栃木県益子町、札幌・東京雄武会の方々と町民とが一堂に会し交流を深めた。			
②武雄市交流事業	佐賀県武雄市での開催の物産まつりに参加した町民に対し助成を行った。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	既存地域との地域間交流は、長い歴史の中で培われてきたものであり、行政が関与してその芽をさらに膨らませていくことも必要であるが、徐々に民間団体へとシフトさせていかなければならない。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	既存地域との地域間交流が継続されているが、今後は民間レベルの交流へと発展させる必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的 ／課題あり	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者からの会費を徴収しており、武雄市交流事業についても町民一人分のみの参加費の助成など、コスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

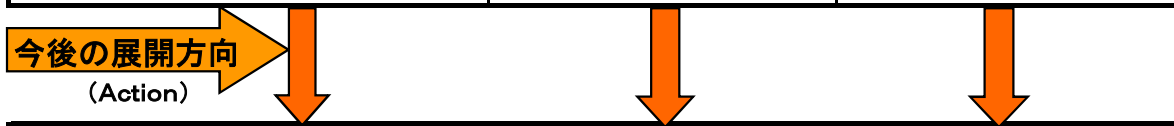
(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、一般周知を行っているとともに、参加者から会費を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域に根付いた地域間交流を民間にシフトさせるまでは、行政主導で行っていくべきである。		



継続／現状維持		
民間主導による地域間交流の推進が図られるまでは、行政主導で既存地域との交流を継続していく必要がある。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 5

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	広域連携調査事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	地方分権が推進され、今後益々基礎自治体の役割が増大していく中で、その高度専門化する行政ニーズへの対応及び行政効率等の観点から広域連携を進めていくことの重要性から、西紋別4町村による西紋別地区町村会を平成16年に発足し、調査、研究を行っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 375 千円 事業費計 375 千円	
実施方法	■ 直営		民間委託	その他 ()		
第5期総合計画(前期)		■ 登載事業		非登載事業	優先度	A
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	3 地方分権型行政の推進				
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	75 千円	40 千円	75 千円	75 千円	75 千円
	合計	75 千円	40 千円	75 千円	75 千円	75 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	基礎自治体としての役割が強くなる中で、地方分権推進による権限委譲等により、広域連合事務事業以外の連携事業の模索が必要	広域連携が可能な事務事業の調査・研究			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上	① 西紋別4町村による調査事務事業 /	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	24年度	
			目標値	3 事業	
			実績値	3 事業	
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	各自治体の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上	②	目標年度		
			目標値	事業	
			実績値	事業	
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①町村会への負担金支出	広域連携調査事業を進めるために、町村会に対し負担金を支出している(主に広域連携専門アドバイザー料)。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	広域連合事務事業選定重点5項目のうち、現在、国保・介護保険・電算統合の3項目に絞って協議を展開しているが、基礎自治体としての役割が重要になる中で、権限委譲の受け皿等・自治体力の強化等の観点から連携の可能性を探り、事務の効率化・住民サービスの向上を図る上で必要。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	広域連合設立に関して、1自治体から再検討の強い要請があったため、当初予定の設立が実現されていない。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的／概ね効率的 課題あり	判断の理由	広域連合設立に関して、1自治体から再検討の強い要請があったため、当初予定の設立が実現されていない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	構成4町村同額の負担金により運営しており、概ね公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
広域連合の組織体制、事務分担等ほぼ案が固まっていたが、1自治体から再検討の強い要請があったため、連合設立が延期となってしまった。		

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更		
広域連合の重要性から、引き続き設立を推進していく必要があり、4町村すべての合意が得られる方策の検討を重ねていく。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書（平成 20 年度事業）

整理番号 2 - 6

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	ふるさと発信CI推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課	担当係名	企画調整係		
	管理職	職名 課長 氏名 原 正美	作成者	職名 氏名 澤田朋朗	係長	
事業の概要	個性豊かで魅力ある町の形成を目的として、イメージによる町内のみならず広く雄武町をアピールするため、CIデザインを活用したポスター・名刺台紙を作成している。また、類似マークによる雄武町のイメージ阻害要因を排除するため、CIデザインの商標登録の更新を行うものである。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度～ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
一般財源	1,230 千円					
事業費計	1,230 千円					
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進			
	単 位 施 策	1	地域づくり活動の促進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	434 千円	千円	230 千円	500 千円	千円
	合 計	434 千円	千円	230 千円	500 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	特に町外に雄武町の魅力等情報を積極的に発信していく必要がある。	ポスター・名刺台紙作成回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の情報発信手段の1つとして活用を図り、町内外に町の魅力を広く発信していく。	① ポスター2種類各100枚作成	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	20年度・24年度	
			目標値	200 枚	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町の知名度の向上及び交流人口の拡大を図る。	② 名刺台紙10,000枚作成	指標(指標計算式/解説)		
			目標値及び実績値		
			目標年度	20年度・24年度	
			目標値	10,000 枚	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
ポスター及び名刺台紙の作成	CIデザインを活用したポスター200枚(2種類～100枚ずつ)、名刺台紙10,000枚を作成し、町のPRに活用した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	CI活動による町のイメージアップを図るためには認知度向上が必要不可欠であり、事業実施により住民の連帯意識の向上や町の知名度アップも期待できることから、必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町の統一イメージとしてのCIデザインマークの認知度向上が図られるとともに、まちのイメージアップが図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	ポスターの作成については、配布先を厳選するなど必要最小限の作成とし、名刺台紙についても在庫数を考慮して作成しておりコスト削減に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

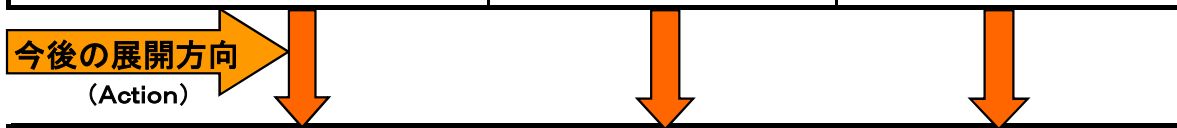
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	CIデザインマークについては、公募により作成するなど策定過程においては住民参画もあり、作成するポスター名刺台紙については町民・団体等幅広く活用できる体制であることから、住民の理解・公平性は確保できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つとして、町のシンボルとしての活用により、イメージアップ、知名度向上の一助となる。		



継続／現状維持		
今後も斬新でインパクトのあるポスターデザイン等の開発を進め、CIマークの活用も併せて広く情報発信していく。また、平成23年度まで有効である商標登録の更新を行う。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書（平成 20 年度事業）

整理番号 2 - 7

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	広域連合設置推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課	担当係名	企画調整係		
	管理職	職名 課長 氏名 原 正美	作成者	職名 氏名 澤田朋朗	係長	
事業の概要	西紋別地区4町村による広域連合を設立するために、20年4月に西紋別地区町村広域連合設立委員会を設置し、協議を行った。 ・集中的に検討を進めるために、興部町に事務局を置き、本町からは主幹及び主査の2名を専属させた。 ・広域実施項目は、国保事務、介護保険事務及び総合行政電算システムとした。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 43,003 千円 事業費計 43,003 千円		
実施方法	直営	民間委託	■ その他 (西紋別地区4町村)			
第5期総合計画(前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	3	地方分権型行政の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	行財政基盤の確立	広域連合の設立		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町村が基礎自治体としての機能を持ち、広域連合が広域行政を補完する機能を持たせる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
		① 広域連合設立	目標年度	21年度
			目標値	1
			実績値	0
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	市町村合併と同等の手法となり得ること、広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できること、権限移譲の直接的な受け皿となることができること。	② 広域連合運営	目標年度	24年度
			目標値	1
			実績値	0
		達成度	0%	
内容(どのような手段で何を行ったか)				
① 広域連合設立委員会による検討	西紋別地区4町村からなる設立委員会を設置し、広域連合設立に向けた検討を行った。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権が進展し、基礎自治体としての市町村の役割、特に国や道からの権限移譲は今後益々増大していくものと思われ、これに対応するため、市町村合併と同等程度の役割を持たせられる広域連合は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	広域連合設立に向け本町では設立委員会事務局員として2名を専属させたが、1自治体から再検討の強い要請があったため、設立が先延ばしとなった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	広域連合を構成する4町村の合意により設立されるものであるが、長期間にわたって検討してきた結果、1自治体から再検討の強い要請があったため、設立が先延ばしとなった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	広域連合設置による行財政基盤の強化は4町村共通の目的であるが、このうち3町の職員により設立委員会事務局を構成しており、概ね公平といえる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C 広域連合の組織体制、事務分担等ほぼ案が固まっていたが、1自治体から再検討の強い要請があったため、連合設立が延期となってしまった。		

今後の展開方向

(Action)

継続／内容の見直し・変更 広域連合の重要性から、引き続き設立を推進していく必要があり、4町村すべての合意が得られる方策の検討を重ねていく。		
--	--	--

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書（平成 20 年度事業）

整理番号 2 - 8

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	癒しのエリア振興調査事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	宮の森公園、風の丘公園、中山間生活環境保全林及び健康の森など町民の憩いの場となり得るこれらのエリアを連携させ、より効果的に運営していくために調査・研究を行う。			全体計画 (平成 20 年度～ 21 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	C		
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	5 観光の振興				
	単 位 施 策	2 雄武観光の魅力化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	再整備に係る経費及び整備後の利用者増加	再整備計画策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	個々に整備された各施設がうまく連携され、町民に愛され利用されるエリアを形成する。	① 再整備計画書策定	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	22年度	
			目標値	1 計画	
			実績値	0 計画	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の憩いの場とするとともに、観光資源としての一躍を担うものにする。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①調査・研究	20年度に産業振興課より所管替えになり、21年度から所管・利用に関わる関係所管課係長職を構成員とするワーキングチームを編成し調査・研究に着手している。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	係長職による斬新な発想のもと政策を提案し、基礎自治体における職員の政策能力の向上等が期待でき、既存の施設の有効活用及び新たな町民の憩いの場の創出などが期待でき、そのための調査・研究は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	本年度においては、年度中途での所管替えということもあり十分な準備期間がなく未実施であるものの、次年度に実施する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	本年度においては、年度中途での所管替えということもあり十分な準備期間がなく未実施であるものの、次年度に実施する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

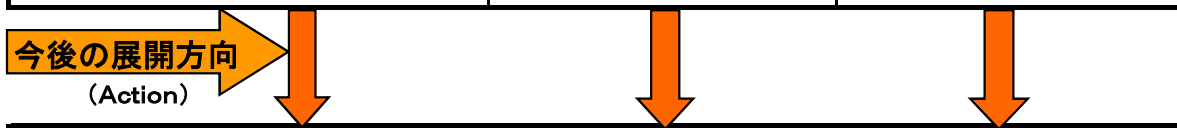
(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	調査研究に当たっては職員の英知を結集して成果物を提言するものであり、財源の充当を伴わない。また、有効策を見出すことすべての町民の憩いの場となることを目的とする。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
所管替えのため未実施		



継続／現状維持		
所管替えにより1年先送りとなったが、21年度において着手済みである。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 9

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	日の出岬未開発区域整備調査事業																		
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係													
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長													
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗													
事業の概要	本町最大の観光資源日の出岬を、更に魅力的にするための方策を調査・研究する。				<table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>(平成 20 年度～ 21 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>200 千円</td> </tr> </table>		全体計画	(平成 20 年度～ 21 年度)	事業費	国・道支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	200 千円	事業費計	200 千円
全体計画	(平成 20 年度～ 21 年度)																		
事業費	国・道支出金	千円																	
	地方債	千円																	
	その他	千円																	
	一般財源	200 千円																	
	事業費計	200 千円																	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ()																
第 5 期 総合計画 (前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	C														
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～																	
	基本施策	5 観光の振興																	
	単位施策	2 雄武観光の魅力化																	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務																
	その他計画・根拠等																		
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)													
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円													
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円													
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円													
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	100 千円	千円	千円	千円													
	合計	千円	100 千円	千円	千円	千円													

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	再整備に係る経費及び整備後の利用者増加	再整備計画策定			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	個々に整備された各施設がうまく連携され、町民に愛され利用されるエリアを形成する。	① 再整備計画策定	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	21年度	
			目標値	1 計画	
			実績値	0 計画	
達成度	0.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の憩いの場とするとともに、観光資源としての一躍を担うものにする。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①調査・研究	20年度に産業振興課より所管替えになり、21年度から所管・利用に関わる関係所管課係長職を構成員とするワーキングチームを編成し調査・研究に着手している。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	係長職による斬新な発想のもと政策を提案し、基礎自治体における職員の政策能力の向上等が期待でき、既存の施設の有効活用及び新たな町民の憩いの場の創出などが期待でき、そのための調査・研究は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	本年度においては、年度中途での所管替えということもあり十分な準備期間がなく未実施であるものの、次年度に実施する。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	本年度においては、年度中途での所管替えということもあり十分な準備期間がなく未実施であるものの、次年度に実施する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	調査研究に当たっては職員の英知を結集して成果物を提言するものであり、財源の充当を伴わない。また、有効策を見出すことすべての町民の憩いの場となることを目的とする。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
所管替えのため未実施		



継続／現状維持		
所管替えにより1年先送りとなったが、21年度において着手済みである。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 10

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	まちづくり講座の開催					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	町民の町政への理解と関心を高めるため、町職員(係長クラス)による係ごとの講話を実施。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他 ()			
第5期総合計画(前期)		<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業	<input type="checkbox"/> 非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単位施策	2 まちづくり情報の共有化				
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民の町政への理解と関心	町民及び職員の意識改革			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	協働のまちづくり、住民の町政に対する理解と関心の向上、公共への住民参加促進、住民自治の確立、生涯学習の推進、職員の活性化	① 数値化=不可	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
達成度		%			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	公共・地域課題が行政と住民との協働により解決できるような地域社会	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
①係単位による講座の開催	係長クラスを講師に講座を開催し、係の仕事の説明した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	自治体を取り巻く環境は年々厳しくなり、社会の成熟とともに新たな公共も増えてきており、何もかも行政が公共を担うことはできなくなつた。このため、新しい行政と町民の関係を築き上げ、まちづくりを推進していくためには、行政(役場)を理解してもらうことが重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	参加者の固定化など課題はあるものの、継続して実施することによりその効果が見えてくると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	外部講師のように謝礼や費用弁償を必要とせず、コスト的には効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	誰でも参加できるため公平性は保たれているが、参加しない人をどう参加させるか今後の工夫が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
初めての事業であり、講師となる職員の不安も感じられるが、それぞれ分かりやすく説明しようとする努力が見えた。参加者の拡充が課題となる。		

今後の展開方向

(Action)

継続／内容の見直し・変更		
協働のまちづくりを目指すためには、この事業は継続的に実施することが必要であるが、参加者の固定化などが課題も多く、出前講座等他の手法も考える必要がある。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 11

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	まちづくり町民委員会の設置運営					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価などにあたっては住民が参加する手法を取り入れることとし、そのための体制としてまちづくり町民委員会を設置し、住民との協働体制を構築する。				全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	■ 直 営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)		■ 登 載 事 業		非 登 載 事 業	優 先 度	A
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単 位 施 策	3 住民との協働体制の構築				
	事務事業の種類	■ 自 治 事 務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	住民の行政への参加意識	委員会の設置・開催				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町のまちづくりは協働を基軸とした住民参加によることを目指す。	① 委員会の開催	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	24年度		
			目標値	3 回年		
			実績値	0 回年		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町の政策決定にあたっては、全て住民の意見が反映されていること。	②	達成度	0.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
①設置要綱の検討	未実施					

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町の施策や計画策定等に町民の参加を必要としているため、町が主導で担うものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	委員会は設立していないが、委員の選定には、まちづくりに情熱をもっている人を極力選任したく、その方法として公募によるものと、町主催の事業に熱心な町民を選定したい。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	未実施のため特になし
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	未実施のため特になし
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
まちづくり町民委員会の設置は未了ながら、各種分野別計画の策定には委員を公募するなど、住民の意見反映に努めている。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
公募、総合計画策定委員会委員、識者などの他、まちづくり講座など町の事業に熱心に参加している町民を選定し、設置する。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2 - 12

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	地域政策研究支援事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗
事業の概要	基礎自治体が担う事務は、地方分権の進展により権限委譲等によりますます重要度が増してくるものであり、法令等の的確な解釈、執行事務の増に対応するため、組織横断型のワーキングチームによる事前調査・研究等により円滑な計画行政を推進する方策としての確かな事業である。			全体計画 (平成 20 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出金				千円	
	地方債				千円	
	その他				千円	
	一般財源				千円	
	事業費計				千円	
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進				
	単 位 施 策	3 住民との協働体制の構築				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	地方分権による事務事業の増への対応、職員の政策能力の向上	ワーキングチームの設置数	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地方分権に基づく、住民に身近であり、住民の目線に立った施策展開による住民サービスの向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 1チーム	目標年度 20年度
			目標値 1
			実績値 0
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地方分権に基づく、住民に身近であり、住民の目線に立った施策展開による住民サービスの向上		達成度 0.0 %
		②	目標年度
			目標値
			実績値
		達成度 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
ワーキングチームの設置	20年度については未設置であるものの、21年度において着手済み		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	組織横断型のチームによる政策調査・研究により斬新かつ柔軟な政策提言が可能であり必要な事業である。20年度においてはチームの設置に至っておらず未達成であるが、21年度において着手済みである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	20年度においてはチームの設置に至っておらず未達成であるが、事業としては有効であり、21年度において着手済みである。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	組織横断型のチームによる政策調査・研究により斬新かつ柔軟な政策提言が可能であり、効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	基本的に町の施策は多かれ少なかれ町民に恩恵をもたらすものであり、チームによる検討項目は多岐にわたるものと思慮されることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C		
20年度においてはチームの設置に至っておらず未達成であるが、21年度において着手済みである。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
21年度において調査研究事項を選定し、着手済みである。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--